

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

交付対象事業の名称	交付金の種類	事業の概要	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)					本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1 総合戦略策定事業	基礎交付	製造出荷額は滋賀県下8年連続1位であり、H20、2月の新名神高速道路の開通により大阪、名古屋から100km圏内に位置するなど立地の優位性を活かした交流人口の拡大を図るとともに「しごと」をつくり「ひと」を集め、「まち」を整えるため、国の総合戦略を勘案しつつ、総合戦略策定及び策定に必要な調査を実施する。	9,932,760	指標①						総合戦略のKPI達成に有効であった	-	-	-	
2 移住定住促進事業	基礎交付	良質な雇用(医療産業等の集積)の充実、古い街並みなどの歴史的景観、自然環境の豊かさなど、魅力をPRし、知名度を高めることにより、東京圏や都市部からの移住者受け入れを推進する。 また、県の移住交流促進協議会との連携により、都市部への発信力を強化する。	8,796,792	指標①	空き家バンク登録件数	10	件	平成28年3月	0	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	空き家バンクを創設し、移住コーディネーター設置による移住窓口の一本化は有効。今後、空き家所有者の障害を取り除く支援が必要であり、加えて、移住促進事業である都市圏へのPRを促進すること。	追加等更に発展させる	移住コーディネーターの機能を強化し、空き家の掘り起しを行うことで成約件数をのばす。
3 JOBフェア事業	基礎交付	優秀な人材を求める市内企業と甲賀市内に就職を希望する大学生など若年求職者との合同就職面接会を開催するにあたり、より多くの求職者の参加が図れるよう参加しやすい環境づくりを行う。 具体的には、県内や近隣府県の学生等に幅広くPRをすることともにJR草津駅やJR青生川駅から送迎バスの運行、企業見学会の開催等を更に実施する。また、出産を機に離職したなど、子育て中の女性就労再チャレンジ支援として、キャリアカウンセラーなどによる就労カウンセリング等の就職相談会を開催する。	1,350,000	指標①	JOBフェア参加者数	150	人	平成28年3月	124	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	事業実施は着実になされたが成果と結びつきが弱い。市外求職者のニーズを的確に捉えようと同時に、女性の活躍の場を創設するため企業への働きかけが必要である。	追加等更に発展させる	企業との連携をより強め、市内での開催にとどまらず、市外・県外でも開催し、企業が求める若者をさらに集め、マッチングを促進させる。
4 市内企業の魅力発信	基礎交付	内陸型工業集積地であり、平成18年以降、県内工業出荷額第1位である本市は、ものづくり企業が活発な生産活動をしている一方で、現場で働く若い人材の確保が経済界(工業会)の課題となっている。 そこで「ものづくり」や働くことの魅力を冊子にまとめ市内外の高校生などに広くPRし、市内企業への就労を促し、人材確保とともに人口の流入や定着につなげる。 また、次年度以降雇用機会の拡大につながるトライアル雇用制度を創設し人口流入を促進する。	1,080,000	指標①	JOBフェア市外参加者数(対前年比)	10	%	平成28年3月	13	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業実施はできたが、全体の目的や効果獲得に手間取っている。既にあった問合せの動向調査が必要であり、冊子自体は陳腐化が早いので、若者向けの改定や増補を的確に行うことが必要である。	事業内容の見直し(改善)	冊子の活用目的は、ものづくり企業で「はたらく」企業を紹介することであり、毎年更新するものではない。但し、新たな企業(職種)等が創業(創設)した場合は更新する。
5 ふるさと創業支援事業	基礎交付	甲賀市の特産品であるお茶をはじめ農産品の市場価格が低迷している中、新たな市場を確保するため、国内だけでなく海外の市場も視野にいれ、農産品や加工品を市場ニーズにマッチさせることで需要を喚起し、農業従事者の安定的な収入確保のため支援を行う。	2,325,000	指標①	新規起業、商品開発者数	10	人	平成28年3月	7	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	少額補助で効果は限定的。事業者にとってビジネスチャンスにつながったのか不明確。商品開発やマーケティングに对应するには事業規模が小さく、事業全体のスキームの再構築が必要である。	事業内容の見直し(改善)	農業分野に加え、商工業分野にも幅を広げ起業や新商品開発等への支援を行うことで、本市資源を活かした地域振興につなげる。
6 海外販路開拓事業	基礎交付	和食がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、食文化とともに日本の陶器(器類)にも関心が高まっている。 甲賀市の伝統産業の一つ信楽焼や甲賀野菜の新たな海外販路を開拓するため、市場調査などを行い、陶器や農産品などの海外販売ルートの開拓を行う。 また、国内の新たな販路開拓のため、新商品開発や戦略策定、展示会への出展等の支援を行う。	6,848,280	指標①	新たな販路開拓数	1	ルート	平成28年3月	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	緒に就いたばかりの事業であり、現時点では市場調査段階である。今後、ターゲットを絞り込み経費と販路、売上が連動するよう継続した取り組みとすること。	追加等更に発展させる	国内の料理関係者へのアプローチを強め、継続した海外市場の獲得と首都圏を中心とした国内市場の販路拡大につなげる。
7 「忍者」活用観光戦略事業	基礎交付	甲賀市は、「甲賀流忍者」の故郷としてのイメージはあるものの、「忍者」を活用した取組みは、これまで一部(甲南町・甲賀町)の地域に限られてきた。 日本を代表するクールコンテンツ「忍者」を、まずは観光資源として市全体で活用することで、これまで集客の弱かった(ファミリー層、外国人など)客層をターゲットに集客し交流人口が増加する事業を展開する。 また、忍者をキーワードとした全国市町との広域連携も進める。	23,595,295	指標①	市・観光協会HP閲覧数(前年比)	10	%	平成28年3月	10	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	甲賀流忍者の掘り起しは評価できるが、誘客効果に繋がっているかどうか。資源の発掘、歴史の評価、再生と地域資源を効果的に組み合わせ、周囲を説得できる本物感を出し、施策を忍者で横串に刺すことが必要である。	追加等更に発展させる	甲賀流忍者の「甲賀流」本物感をセーブルポイントとした施策を検討し、他市との差別化をはかりながら事業を展開する。
8 観光協会エキスパート職員育成事業	基礎交付	甲賀市内にある両観光協会は任意団体であり、法人格を持っていない。また、旅行業務取扱管理者の資格を有する者がいないため、観光商品を自ら売り出すことはできない。 また、例年決まった行事の繰り返しが多く、新しい取組みが乏しい。これらを解消し、新たな取り組みを企画できる職員を育成することで、観光協会の自立化を図る。	3,200,000	指標①	旅行業務取扱管理者資格者数	2	人	平成28年3月	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	目標人数の達成に至らなかったが、観光協会の活発な事業展開を計画的に推進する体制が必要であり、今後、公的関与も検討する必要がある。	事業内容の見直し(改善)	観光協会職員の専門的な技術の習得と合せ、観光協会の運営及び自主財源確保に向けた取り組みを検討、実施する。
9 水口岡山城発信事業	基礎交付	市の中心部に位置し、古の歴史を象徴するまちづくりのランドマークとして存在する水口岡山城跡を、市民が我が町の歴史の象徴として誇りを持ち、地域の活性化や観光振興の核とするための舞台として活用し情報発信にも努める。	966,564	指標①	歴史フォーラム参加者数	200	人	平成28年3月	257	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	岡山城の歴史を紐解くことが大切であり、今後も継続的に文化財調査、考古学調査の成果を活かし、岡山城、東海道(宿場)、忍者を関連付けた、市民主導による事業が実施されることが必要である。	追加等更に発展させる	市民活動団体や観光物産局とも連携し、東海道などの資源も活用した「まちづくり」の視点も合わせ進める。
10 地域の持続可能性追求モデル事業	基礎交付	人口減少を見据えた小規模多機能自治の取り組みである自治振興会を対象として、高齢者福祉等の制度に基づくサービスをより効果的・効率的に提供するために、空き家や既存公共施設を活用し、地域で支え合う小さな拠点づくりに関するモデル事業の制度構築に向け、検討委員会の立ち上げや先進事例の研修等を行う。	0	指標①	モデル事業制度の構築	5	地域	平成28年3月	0	地方創生に効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	地域の課題を十分に整理し、将来にわたり地域の生活集落圏が維持できるよう、住民が主体となる組織体制を構築し進める必要がある。	追加等更に発展させる	中山間地域を中心とした、小規模多機能自治(小さな拠点づくり)をめざした取組みとして進める。
11 木の駅プロジェクト支援事業	基礎交付	甲賀市は国内有数の良質を誇る木材の提供地であったが、木材価格の低迷等から森林管理に課題を抱えている。 これら林内に放置されている未利用材を搬出し地域通貨と交換する活動団体(伐林家)の取り組みを支援することにより、山林の放置林の間伐を促進し地産地消の取り組みを進め、地域経済の活性化を促す。	1,000,000	指標①	間伐材搬出量	200	t	平成28年3月	264	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	間伐材搬出量は達成できたが、間伐材の活用とチップ化事業、再生可能エネルギー事業が連動する仕組みの検討が必要である。また、地域通貨システムは補助金的な有効性に留まり、別の仕組みの検討が必要である。	事業内容の見直し(改善)	未利用材を木質チップなどの再生可能エネルギーに変えることで、地域(自治振興会など)が主体となり取り組むコミュニティビジネスへ発展させる。
12 婚活プロジェクト事業	基礎交付	近年における少子化の背景となっている若者の晩婚化や結婚に魅力を感じない世代に対し、本市の結婚相談所登録者だけでなく、商工関係の事業所などとも連携を図り、出会いや交流の場を増やすことで結婚を促し、定住人口確保につなげる。	1,041,309	指標①	結婚相談所への新規登録者数	60	人	平成28年3月	63	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	結婚相談員などを活用し、需要の掘り起しの成果が見られ目標を上回った。今後、民間力を活かし、潜在層への働きかけが必要である。	追加等更に発展させる	市結婚相談員による相談事業に加え、魅力アップセミナーなどの講座やイベントなど婚活に必要な支援を拡充し、継続した求職者への支援を実施する。
13 病児保育モデル事業	基礎交付	病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない本市の区域内に住所を有する保護者の就労等で保育が必要な未就学児及び小学校低学年の児童を、市内の病院・診療所等に付設された専用スペース等で一時的に保育することで、子育て支援につなげる。	0	指標①	病児保育モデル実施施設	1	施設	平成28年3月		地方創生に効果がなかった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	子育て支援として病児保育はニーズが高まっている。民間の医療機関も含め調整し、行政ができる支援と民間ができるサービスを明確にし、実施する方向で進める必要がある。	事業内容の見直し(改善)	平成28年度に実施できるよう、民間医療機関等とも連携し具体的な運営について調整する。
14 世界に魅せる、甲賀流「感幸創生」プロジェクト	タイプI	日本を代表するクールジャパンコンテンツとしての「忍者」のブームを加速させること。 ○フィクションやファンタジーとしての忍者ではなく、日本固有の本物の忍者としてのPR(ブランディング) ○日本忍者のツール、聖地と言われる甲賀市からの話題づくり、「のろし」をあげるプロモーション(のろし:2月「忍者復活祭イベント」) ○忍者をテーマとしたPRイベントを連動し実施(「忍者の日」記念事業として実施想定)	14,550,000	指標①	観光客入込客数(対前年同期比)	2	%	平成28年3月	1	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業の集客は実績ができたが、観光客全体の大きな増加には繋がっていない。忍者コンテンツの定義を図るためにも、目標を下回った原因の分析と忍者効果の測定が必要がある。	追加等更に発展させる	甲賀流忍者の「本物感」をセーブルポイントとした施策を進め、他市との差別化をはかりながら、本市独自の事業を展開する。